

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故によるサプライチェーン（部品供給網）の混乱や電力供給不足の影響により生産活動や個人消費が低迷しましたが、第2四半期以降は震災後の復興に伴って生産活動ならびに需要は上向いてまいりました。

一方、タイの洪水被害による生産活動への影響は収束したものの、欧州債務危機の解消に向けた各国の対応、中国・インドなど新興国での経済成長の鈍化、為替円高など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型の製品や価格競争力のある新製品の開発ならびに販売拡大に取り組むとともに、徹底したコスト削減など改善に努めましたが、自然災害等の影響によるカーメーカーの減産などで十分な成果には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、234億1千2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少、原材料の高騰などの影響で営業利益は4億2千2百万円（前年同期比40.3%減）となりました。経常利益は主に持分法投資利益等により8億7千5百万円（前年同期比33.0%減）、四半期純利益は受取保険金の計上等により7億8千8百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、省エネ法ならびに節電対策を追い風に環境対応型塗料の売上拡大に注力し、前年同期実績を上回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、屋根用塗料は前年同期比3.2%、床用塗料は前年同期比5.6%、防水用塗料は前年同期比10.8%とそれぞれ増加しました。一方、請負工事関連売上高は大規模工事受注が減少し前年同期比△10.6%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は94億4千2百万円（前年同期比0.5%増）セグメント利益は2億1千8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### ② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断など国内カーメーカーの減産を背景に前年同期実績を下回りました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比△5.3%、制振材は前年同期比△7.7%、吸・遮音材は前年同期比△7.1%とそれぞれ減少しました。一方、その他売上では材料輸出需要が増え前年同期比13.7%と増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は139億6千万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は2億円（前年同期比62.0%減）となりました。

### ③ その他

保険代理業の売上高は9百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円増加し、371億3千2百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加17億5千8百万円、有形固定資産の減少4億8千万円、投資有価証券の減少11億3百万円、繰延税金資産（固定）の増加5億6千2百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円増加し、193億6千万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加11億5千2百万円、借入金の減少9千2百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少し、177億7千2百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加5億6千6百万円、その他有価証券評価差額金などの、その他の包括利益累計額の減少8億4千2百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億6千6百万円であります。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。